

当地域には魅力的な資源が豊富 製造業だけでなく観光業にも期待

日本銀行名古屋支店は開設一二〇年を迎えた。当地域の中央銀行として当地域の経済を支えてきた。今年度の経済見通しなどを日本銀行名古屋支店前支店長（現・日本銀行理事 大阪支店長）の衛藤公洋氏に話を聞いた。（聞き手／中部財界フォーラム社塚本隆代表取締役）

——二〇一六年を振り返って。

衛藤 二〇一六年は、様々な逆風の中で東海経済の底力が実感された年でした。第一の逆風は、年初から年央にかけての円高です。経済に占める輸出の比重が高い当地では、円高による打撃は大きなものでした。熊本地震や工場事故などによる年前半の大幅な生産下振れで、物流などの関連産業や所得形成にも影響しました。第三は、英国の国民投票でのEU離脱の決定やトランプ大統領の当選等を受けた、海外事業環境をめぐる不確

実性の高まりです。

そうした逆風のもとでも、生産は、リーマンショック後のピークを昨年末に上回るなど、一年を通してみると穏やかに増加しました。また、設備投資は円高で収益が減少するもとでも増加しているほか、家計支出は家計の所得が増えるもとで底堅く推移しました。

——日本の中での東海地区の評価は。

衛藤 東海経済は、全国の中でみて景気の足取りがしっかりした地域だと見ています。

やはり製造業が強いということ。二〇一〇年以降で見ると、労働者数が概ね横ばいの中で、鉱工業生産は伸びており、生産性を向上させながら生産を増やしています。設備投資も積極的です。

——三重銀行と第三銀行に経営統合の動きがありますが。

衛藤 個別の案件には答えられませんが、一般論として申し上げると、当地に限らず、地域金融機関にとって、いかに地域経済や市場産業の活力向上に貢献していくか、また、そうしたことを通じて、いかに自らの収益力を高めていくかが大きな課題です。地域金融機関の再編・統合が、こうした課題の克服に資するものであれば、意義のあるものだと思います。

——トランプ政権の影響は。

衛藤 輸出の比重が高い東海地区では特に通商政策への関心が高いです。東海地区は、自由貿易とグローバル化の恩恵を受けている企業が多いので、どのような形であれ、それが制約を受ける場合には、マイナスの影響が出てきます。ただ、具体的にどのような展開になるかは、政策の内容次第でしょう。一方、大型減税や大規模なインフラ投資は、米国だけでなく、世界経済を押し上げる方向に働くことが期待できます。マイナスだけでなく、こうしたプラスの効果も含めて、総合的に影響を見ることが必要です。現時点で、一部だけを捉えて悲観的になることはいらないと思います。それとは別に、